住民不在。強行許さない

京都 祝園 大型弾薬庫 工事着工

京都府精華町の陸上自衛隊祝園分屯地で18日、大型弾薬庫の増設工事が開始され、住民らが工事強行に抗議しました。

弾薬庫増設工事着工に抗議する住民ら＝18日、京都府精華町の祝園弾薬庫前

7月下旬の住民説明会で中部防衛局側は、弾薬庫に何を保管するのかなど多数の質問に「機密」を口実にまったく答えず、住民からは「白紙委任せよということか。納得できない」など批判が相次ぎました。

祝園・全国大集会
10月19日(日)13時 けいはんな記念公園

滋賀 饗庭野 実弾訓練を再開

滋賀県高島市の陸自饗庭野演習場では、2月3日に起こった155ミリ榴弾砲の着弾不明事故のため実弾射撃訓練が中止されていましたが、7日、「再発防止策が示された」として訓練再開が今城克啓市長により容認されました。

今回の陸自の事故調査報告は、不明弾の着弾地を地図上の「予想位置」でしか示せないずさんなものであり、人命にかかわる重大事故への認識が問われます。実弾射撃訓練を中止すること以外に事故の再発防止はありえません。

あいば野大集会
8月30日(土)14時 高島市民会館

日本共産党

しんぶん赤旗
日刊 (毎日配達されます) 月3,497円
日曜版 (毎週配達されます) 月990円
お申し込みはお近くの党事務所まで

軍事費 8.8兆円 過去最大概算要求

暮らし圧迫、財政破綻の道

防衛省は2026年度予算概算要求に、過去最大の8兆8000億円を計上する方向です。これで11年連続過去最大を更新することになり、沖縄県・辺野古の米軍新基地建設費などが含まれないことから、さらに膨らむ可能性があります。

特に、防衛省は無人機の取得を重点とする考えで、無人機活用を軸にする新たな構想の策定に入りました。なかでもパレスチナ・ガザ地区での住民の大量殺戮で多用されたイスラエル製無人機が有力な選択肢になっています。

軍事費の膨張で暮らしの予算が圧迫され、大量導入される兵器は他国の領土を攻撃できるものばかりです。暮らしも平和も国の財政も壊す大軍拡計画をストップさせましょう。

イスラエル製攻撃無人機導入狙う

概算要求には、違憲の敵基地攻撃能力保有のため、1000㎞の射程の12式地対艦誘導弾「能力向上型」の地上発射型に1798億円、音速の5倍で飛ぶ極超音速誘導弾の取得費・開発費に1047億円、英国・イタリア・日本の3国が共同開発する次期戦闘機の開発費に2066億円などが計上されています。

- **12式地対艦誘導弾「能力向上型」1798億円**

- **極超音速誘導弾 1047億円**
- **次期戦闘機開発 2066億円**

日本共産党

近畿民報
2025年8月No3(第661号)
発行／日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06（6975）9111 Fax.06（6975）9115
Eメール：jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

参政党がスパイ防止法

思想・信条、言論・表現の自由奪う

先の参院選で議案提出権を得た参政党は、神谷宗幣代表が選挙後の会見で秋の臨時国会に向け「スパイ防止法案」の提出を目指すと表明しました。「スパイ防止」の名で国民監視を強め、取り締まろうという危険な動きです。

1986年に廃案に

1985年、自民党が「国家秘密法案（スパイ防止法案）」を提出し、統一協会や勝共連合と熱心に運動しましたが、「国家秘密」の中身が無限定に広がり、取材・報道の自由や国民の知る権利を脅かす危険性が明らかになり翌年廃案に追い込まれました。

国民民主、維新も

神谷代表は「法制局とも相談しながら検討している」「他党との交渉をある程度水面下で始めている」と発言。国民民主党や維新の会も「スパイ防止法の制定」を参院選公約に掲げており、これら諸党の危険な連携も予断を許しません。

神谷代表の発言

■思想差別・排除

「（公務員を念頭に）極左の考えを持った人たちが社会の中枢に入っている。極端な思想の人たちは辞めてもらわないといけない。これを洗い出すのがスパイ防止法だ」（7月14日、松山市での街頭演説）

■治安維持法について

「（戦前の弾圧立法である治安維持法を）悪法と言うが、共産主義者にとって悪法だろう」（7月12日、鹿児島市での街頭演説）

〝ジェンダー平等は共産主義的政策〟?!

参政党の質問主意書

参政党の神谷代表は、「ジェンダー平等」などは「共産主義的政策」だと主張し、これらが国家基盤を崩しているとし政府の認識をただす質問主意書を提出。石破茂内閣は15日、「具体的に意味するところが明らかではない」として、回答は「困難」との答弁書を決定しました。

「公安当局の監視」を当然視

神谷氏は、具体的事実を示さずに「日本共産党や関連団体が過去に法曹界・教育界・労働組合などに対して組織的に浸透を図ったと思料する」と質問。共産党や関連団体、特定思想に共鳴する人物への「継続的な警戒の必要性」を主張。「公安当局の監視」を当然視しています。

治安維持法の現代版

戦前回帰の弾圧立法

治安維持法は戦前、天皇が絶対的な権力をもつ政治体制の変革を極悪犯罪とし、最高刑に死刑を科しました。天皇制打倒、国民主権をかかげ侵略戦争に反対する日本共産党を最大の弾圧対象としました。弾圧対象は無制限に広げられ、労働組合はもちろん、自由主義者や文化・知識人、宗教団体まで弾圧。国民を監視、自由と民主主義を圧殺し、戦争に反対する声を押しつぶしました。

その痛苦の反省から日本国憲法には「思想・信条の自由」「信教の自由」「表現の自由」などが規定されました。

参政党のスパイ防止法は、民主主義と人権尊重を根底から否定する戦前回帰の弾圧立法に他なりません。

国民的な大運動を

「スパイ防止法」制定を目指す参政党の動きに呼応し、自民党も参院選終盤に公式X（旧ツイッター）で、党の調査会が5月に「諸外国と同水準のスパイ防止法の導入検討を促す提言を政府に申し入れた」と紹介、意欲を示しました。いま、スパイ防止法案を許さない国民的な大運動が求められます。

日本共産党